

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省経済協力局より依頼を受けて実施した「セネガル国別評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。本評価は、セネガルに対する日本の援助政策の目的、策定・実施プロセス及び結果を検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省経済協力局長の私的懇談会であり、外務省経済協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省経済協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議メンバーである渡辺龍也国際協力 NGO センター理事が担当した。

本評価の実施にあたっては、フランス語圏アフリカの政治を専門とされる名城大学人間学部の加茂省三専任講師にアドバイザーとしてご参加頂き、貴重なご支援を賜った。また、外務省および独立行政法人国際協力機構の関係者各位にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省経済協力局開発計画課が全体調整を行い、外務省が業務委託した株式会社アースアンドヒューマンコーポレーションが一連の補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2006 年 3 月

ODA 評価有識者会議

牟田 博光（座長）	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
懸 公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
池上 清子	国連人口基金（UNFPA）東京事務所長
今里 義和	東京新聞論説委員
川上 照男	公認会計士（有限会社オフィス・あさひ代表取締役）
高千穂 安長	玉川大学経営学部国際経営学科教授
田中 弥生	東京大学大学院工学系研究科助教授
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
渡辺 龍也	（特活）国際協力 NGO センター理事